

産業労働常任委員会資料

令和6年11月19日

地域産業の活性化と 戦略的な産業立地の促進について

産業労働部
地域産業立地課

目次

令和6年度 地域産業立地課施策体系表	3
I. ものづくり産業の活性化	
1 ものづくり産業の現況	4
2 ものづくり基盤の強化	5
3 中小企業の技術高度化支援	10
4 地場産業の競争力強化	16
II. 戦略的な産業立地の促進	
1 産業立地の状況	20
2 産業立地条例による産業立地の促進	21
3 立地環境の整備	24
4 関係機関と連携した立地支援	26
III. 適正計量の推進	
1 特定計量器の供給確保と精度維持	28
2 計量意識の向上	28



令和6年度 地域産業立地課 施策体系表



I. ものづくり産業の活性化

1 ものづくり産業の現況

(1) ものづくり県兵庫

- ・ 県内製造業は、事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全国順位が高く、全国の中でもものづくり県としての地位を占めている。

(2) 本県製造業の特徴

① 業種別出荷額構成比

- ・ 県内の業種別出荷額構成比は、一般機械、鉄鋼、化学、電気機械の割合が高い。

② 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

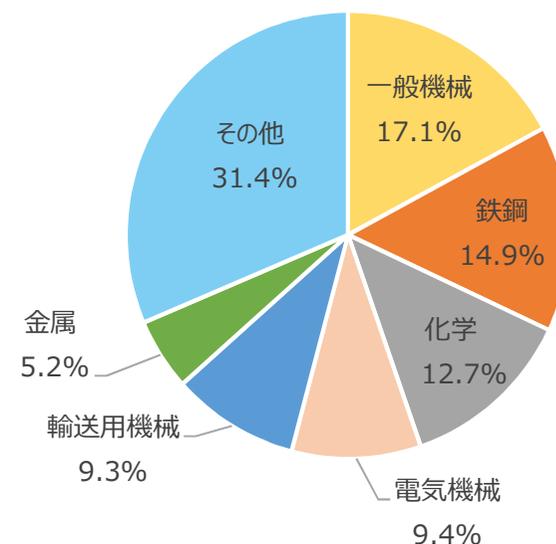
- ・ 事業所数、従業者数、製造品出荷額等は年々減少していたが、令和4年は増加に転じている。

【製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等】

区分	H30	R元	R2	R3	R4	全国シェア	全国順位
事業所数（社） （前年比）	7,798 （▲2.5%）	7,613 （▲2.4%）	7,510 （▲1.4%）	7,106 （▲5.4%）	7,219 （1.6%）	3.9%	7位
従業者数（人） （前年比）	361,956 （1.5%）	364,064 （0.6%）	363,044 （▲0.3%）	347,873 （▲4.2%）	355,619 （2.2%）	4.6%	6位
製造品出荷額等 （億円） （前年比）	165,067 （5.4%）	162,633 （▲1.5%）	152,499 （▲6.2%）	164,145 （7.6%）	—	5.0%	5位

※出典：兵庫県「令和4年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」に関する統計表」

【業種別構成】



※出典：総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

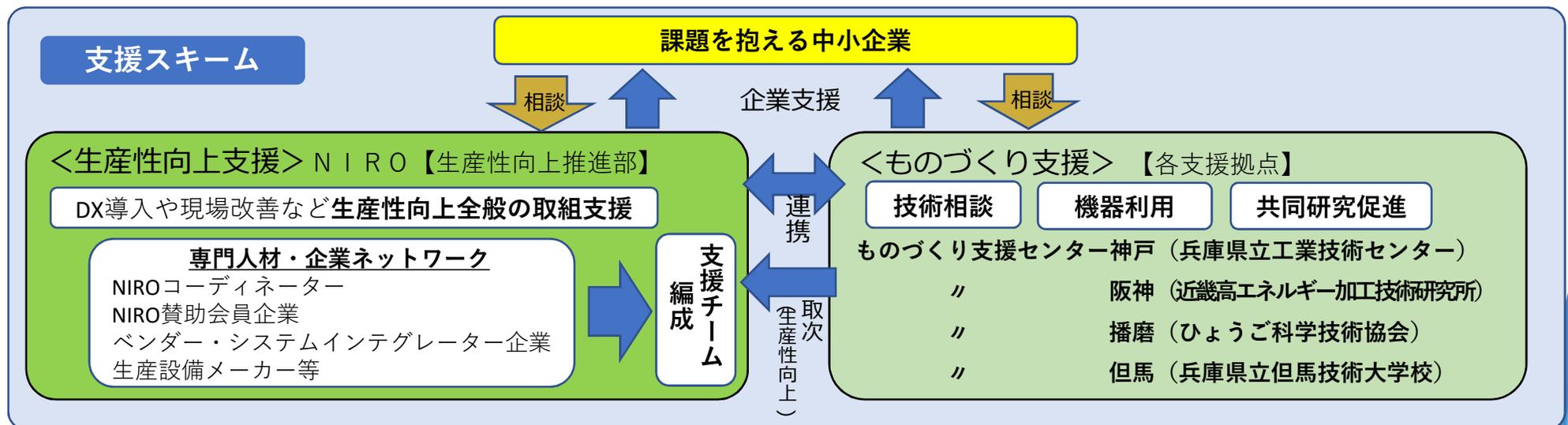
I. ものづくり産業の活性化

2 ものづくり基盤の強化

(1) DX導入の支援等

① ものづくり支援センターによる生産性向上支援（R6予算 59,966千円）

- ・ 中小ものづくり企業に対し、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)の専門人材・企業ネットワークを活かしたチーム型支援体制を構築し、DX（AI・IoT・ロボット）導入や、工場の現場改善等の生産性向上に向けた取組全般を支援するとともに、各支援拠点にて共同利用機器を活用した技術相談や共同研究の促進等を実施



【生産性向上支援実績（NIRO）】

区分	R5	R6.9月
技術相談	387	221
実装に係る提案	57	95
実装件数	6	8

【ものづくり支援実績（各支援拠点）】

拠点	技術相談		機器利用		共同研究	
	R5	R6.9月	R5	R6.9月	R5	R6.9月
神戸	281	172	162	199	3	2
阪神	359	204	218	107	12	7
播磨	225	142	99	45	12	12
但馬	83	45	34	9	4	5
合計	948	563	513	360	31	26

I. ものづくり産業の活性化

② ものづくり環境高度化促進事業 (R6予算 18,000千円)

- ・ 中小企業が新たな分野への進出や事業の多角化を進めるため、プッシュ型での専門家派遣により、高度なものづくり環境への移行に向けた生産性向上等を伴走支援【(公財)ひょうご産業活性化センター】

【実績】 専門家派遣数 R5 : 40社 R6(9月末) : 15社

③ DX実践・人材育成事業 (R6予算 40,199千円)

- ・ 企業ニーズに応じた研修の実施により、DXの実践に必要な人材育成を支援【(公財)新産業創造研究機構(NIRO)】

ア メニュー型 NIROが選定した研修メニューを、企業が自社ニーズに応じて選択
イ オーダーメイド型 企業が自社ニーズに基づく研修を研修事業者と企画

	R5		R6 (9月末)
	メニュー数	受講企業数	メニュー数
メニュー型	35	64	45
オーダーメイド型	8	8	2



【IoT工場見学研修】



【ノーコードツール活用研修】

I. ものづくり産業の活性化

④ DX人材育成リカレント教育事業（R6予算 11,015千円）

- 県内大学が開発した完全オンデマンド型のDX教育プログラムを活用し、県内企業のDX人材の育成を支援【(公社)兵庫工業会】

区分	R5	R6（9月末）
提供コース数	9	11
受講者数	170	91



【DXリカレント研修チラシ】

(2) ものづくり人材の育成

① 産業技術大学校（R6予算 3,313千円）

- 中小企業技術者の能力向上を図るため、技術に関する基礎知識の学習や、高度な技術の習得など、ニーズに応じた技術研修を実施【(公社)兵庫工業会】

【内 容】 機械工学、電気・電子工学、工場生産工学 等

【実施場所】 兵庫県中央労働センター、神戸高専、姫路じばさんびる等

【受講者数】 R5：16教室 141人 R6：12教室 111人(9月末)



【機械加工と材料特性基礎コース】



【電気電子工学基礎コース】

I. ものづくり産業の活性化

② ものづくり基盤技術入門研修 (R6予算 1,300千円)

- 分析・研究に係る基礎的な知識と技術の習得のため、工業技術センターの試験研究機器を活用した少人数制の具体的・実践的な実習・講座を実施【工業技術センター】

【内 容】 AI活用画像認識技術等 6コース (R6)

【受講者数】 R5 : 6コース、29人 R6 : 2コース、15人(9月末)



【繊維の種類判別方法 (実習)】

③ ものづくり分野の人材活用促進 (R6予算 4,000千円)

- ものづくり分野における人手不足の解消を図るため、業務仕分け等による文系・女性など多様な人材の活用を促進【(公社)兵庫工業会】

【内容】

- 参加企業の業務仕分けなどを通じ、採用の視点から企業の強みを見つめ、企業の魅力を伝えるための手法を学ぶ「HYOGO採用イノベーションスクール」を開講

【講座回数】基調講演+全11回 【参加企業】11社

- 女性活躍企業のロールモデルをセミナーやHP等を通じて県内企業に広く周知



【業務仕分けによるワークショップ】



【女性活躍セミナー】

I. ものづくり産業の活性化

(3) 技術交流・ビジネスマッチングの促進

① 国際フロンティア産業メッセ (R6予算 8,000千円)

- 企業や大学・研究機関による先端技術の紹介や、新事業創出の基盤となる製品展示、各種講演、セミナー等の多彩なプログラムにより、技術交流・ビジネスマッチングを促進する「国際フロンティア産業メッセ2024」を開催

開催期間：令和6年9月5日(木)～6日(金)

年度	出展企業・団体数(小間数)	来場者数
R5	480社・団体 (532小間)	13,600人
R6	528社・団体 (590小間)	15,400人



【特別展示 (上:水素エンジンモーターサイクル・EVモーターサイクル)
(下:独自開発のサスペンションシステムを搭載した船舶)】

(4) 下請中小企業の振興 (R6予算 21,493千円)

① 下請取引に係る相談・助言

- 下請中小企業振興法により下請企業振興協会に位置づけられている(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて、下請取引に係る相談・助言を実施

年度	取引あっせん相談件数	経営・技術相談件数	苦情等相談件数	合計
R5	842	634	587	2,063
R6 (9月末)	272	236	278	786

② 取引あっせんの支援

- 優れた技術力を持つ県内の下請中小企業の受注機会の増大を図るため、商談会や取引あっせんを実施

【取引商談会】(R5実績)

開催回数 : 2回 (9月・12月)
 商談件数 : 447件
 成立件数 : 11件
 成立金額 : 17,919千円

【取引あっせん】

年度	あっせん件数	成立件数	成立金額(千円)
R5	771	37	260,241
R6 (9月末)	258	18	54,904

I. ものづくり産業の活性化

3 中小企業の技術高度化支援

(1) 工業技術センターによる支援

① 工業技術センターの概要

ア 施設概要

- 総合的な試験・研究支援機関として、広くものづくり技術分野を支援するセンター神戸と繊維・皮革・金属分野の技術を支援するセンター等を配置し、中小企業や地場産業の技術の高度化を支援

事業内容

技術相談	総合相談窓口・ハローテクノを開設し、相談内容に応じて各支援へ案内 ※センターの研究員が企業へ直接訪問し相談も可
機器利用	センターが保有する機器・設備を企業へ時間貸し
技術支援	オーダーメイドの試験分析・試作、受託研究、共同研究
シーズ研究	技術課題の研究、大学との共同研究
人材育成	技術入門研修、技術講習会を実施
企業間連携	分野別研究会の活動支援
情報提供	研究成果発表会、展示会出展

施設配置

繊維工業技術支援センター (西脇市)

播州織等、
繊維、織物の
試験研究及び
技術支援



金属新素材研究センター (県立大学姫路工学キャンパス)

金属3D積層
プリントを活用した
金属素材開発と
技術支援



皮革工業技術支援センター (姫路市)

皮革、革製品の
試験研究及び
技術支援



本所 (センター神戸) (神戸市須磨区)

無機材料、化学材料、食品・バイオ、
金属・加工、機械システム、電子・情
報技術等の試験研究及び技術支援



- 航空産業非破壊検査トレーニングセンター
航空産業の非破壊検査員養成のため、
国際認証基準に準拠した国内初の訓練機
関を設置(H29.12)

I. ものづくり産業の活性化

イ 研究員の配置

- 技術相談や機器利用、共同研究等を通じて中小企業の技術の高度化を促進するため、幅広い専門分野の研究員を配置

【研究員数】 47名

【専門分野】 金属、機械、無機・有機材料、バイオ、情報、デザイン

ウ 技術支援機能の強化

(ア) 航空産業非破壊検査トレーニングセンター (R6予算 11,364千円)

- 航空産業の非破壊検査員養成のため、国際認証基準 (NAS410) に準拠した国内初の訓練機関となる同センターを、平成29年12月から設置し、中小企業等の生産性向上、競争力強化を促進

【講習内容】 浸透探傷 (PT)、磁粉探傷 (MT)、超音波探傷 (UT)

【受講者数】 R5 : 7名 R6(9月末) : 1名

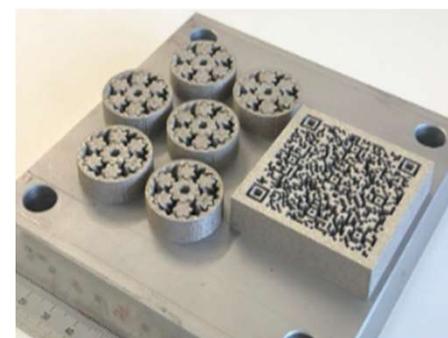


【航空産業非破壊検査トレーニングセンター】

(イ) 金属新素材研究センター (R6予算 34,030千円)

- 金属新素材・加工産業の高付加価値化を図るため、新素材の研究・開発を行う工業技術センターのサテライト拠点として設置。企業の試作支援や、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」の運営、セミナーなどを実施

区分	R5	R6 (9月末)
セミナー参加者数	319	75
企業による試作件数	76	64



【3Dプリンタ造形例】

I. ものづくり産業の活性化

② 技術相談・支援 (R6予算 8,156千円)

- ・ センター神戸や繊維・皮革の各支援センターに相談窓口を設置し、技術相談に対応
- ・ 来所が困難な企業を中心に研究員等が生産現場を訪問し、技術的な助言等を実施

区分	R 5	R6 (9月末)
相談件数 (件)	10,568	5,715
企業訪問数 (社)	198	73



【総合相談窓口・ハローテクノ】

③ 機器利用・共同研究等

ア 機器利用、依頼試験、テクノトライアル (R6予算 67,950千円)

- ・ 工業技術センターの保有機器の中小企業利用や、中小企業の依頼に応じた試験・分析、指導助言等 (テクノトライアル) を実施

区分	R 5	R6 (9月末)
機器利用件数	13,190	6,678
試験・分析件数	237	171
テクノトライアル件数	629	373



【研究員による機器利用講習】

I. ものづくり産業の活性化

イ 共同研究等の推進 (R6予算 94,553千円)

- 工業技術センターと大学・企業がプロジェクトチームを組成し、外部資金等の獲得によるプロジェクト型共同研究等を推進

区分	R 5	R6(9月末)	事例
外部競争資金獲得研究件数	18	8	身体適合型自転車フレームのカスタムメイドデザイン 等
企業との共同・受託研究件数	47	44	鞆の肩ベルトの使用性における定量化手法に関する研究 等
大学との共同研究件数	43	41	スマート畜産のための生体計測と状態評価(神戸大学) 等
合計	108	93	—

【工業技術センターによる共同・受託研究等の事例】

鞆の肩ベルトの使用性における定量化手法に関する研究

＜研究機関：(株)セイバン、神戸大学、工業技術センター＞

- ランドセル「天使のはね」の肩ベルトに挟むクッションを開発
- クッション材には流動性のあるビーズクッションを採用し、やわらかく密着させることで、快適性を向上
- 実際に小学生が背負った状態で計測し、肩の負荷軽減を確認



【超やわらか肩クッション】

I. ものづくり産業の活性化

④ 企業間連携・産学官連携 ア 企業、大学等との連携推進

(ア) 兵庫県工業技術振興協議会との連携

- 異業種・異分野の県内ものづくり企業（約420社）で組織される兵庫県工業技術振興協議会と連携し、ひょうご技術交流大会や各種講習会、調査研究等の活動を実施



【ひょうご技術交流大会】

(イ) 大学との連携

- 工業技術センターと大学が連携協定を締結し、企業の技術・製品開発等のニーズと、大学のシーズをつなぐ共同研究を推進

【連携協定締結大学】

神戸大学、兵庫県立大学、京都工芸繊維大学、同志社大学、東北大学



【加硫ゴム3Dプリンタ(神戸大学と連携)】



【金属3D造形(兵庫県立大学と連携)】

イ 知的財産の創出・活用と技術移転の促進

- 職務発明の認定から特許の取得、維持、活用、譲渡・廃止まで、プロジェクト研究等の研究開発で生じた知的財産をマネジメント

【特許】 36件

【商標登録】 1件

【著作物】 2件（出願中含む）



【特許技術を活用したウェットスーツ】



【特許技術を活用したバイポーラシック塗料】

I. ものづくり産業の活性化

(2) 産学官連携による次世代産業分野の研究開発支援 (R6予算 71,103千円)

- 産学官連携による萌芽的な研究調査や本格的な研究開発を目指す初期の研究プロジェクトを支援【令和5年度までに終了した支援研究プロジェクト件数 277件】

区分	可能性調査・研究	応用ステージ研究	コンソ発研究
対象産業分野	①水素等エネルギー（蓄電池含む）、環境 ②航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ ③ロボット・AI・IoT ④健康医療産業 ⑤半導体		成長産業育成コンソーシアムの4分野（ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・エネルギー、健康・医療）
1 課題あたりの補助金額	10～100万円	100～1,000万円	10～1,000万円
補助期間	1年間	原則1年間(最大2年間)	最大2年間
R6採択件数	3件	5件	3件

【実用化事例】

プロジェクト名	高解像度の衛星データを活用した、農地AI区画形成の応用実証研究
プロジェクトメンバー	サグリ(株)（丹波市）、東京大学空間情報科学研究センター
研究内容	農地の衛星データをAIが分析することで、ph・イオン濃度といった土壌分析データ、生育状況の最適管理ツール、農地・耕作放棄地や作付作物を判別した区画データといった情報を提供する。これにより、農家の作業・管理コストの削減や肥料削減によるゼロカーボン農業への貢献、行政の現地調査効率化が可能となる。 補助事業終了後、令和5年度に内閣府「第6回宇宙開発利用大賞/内閣総理大臣賞」を受賞。



土壌解析結果を確認できる

【土壌分析データ】



【「宇宙開発利用大賞/内閣総理大臣賞」表彰式】

I. ものづくり産業の活性化

4 地場産業の競争力強化

(1) 地場産業の現状

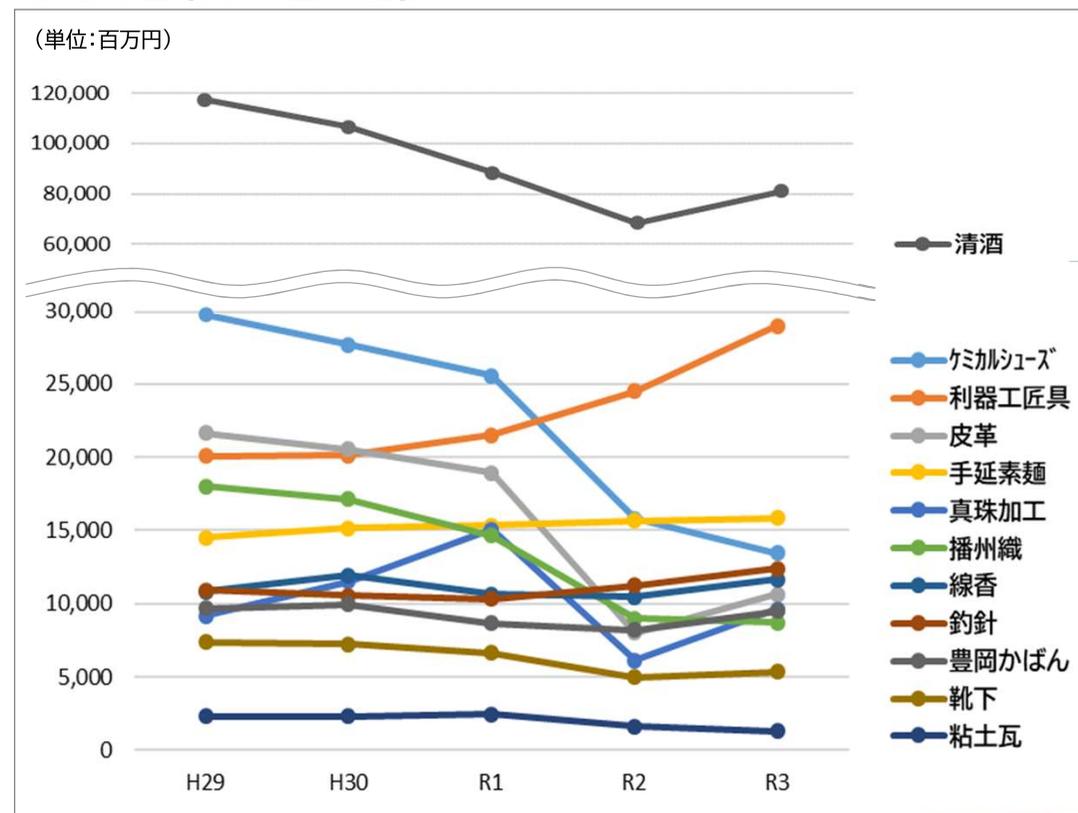
- ・ 県内には37の地場産業が集積
- ・ 生産金額の大きい主要産地では、清酒、ケミカルシューズ、皮革、手延素麺、真珠加工、線香、釣針、豊岡かばんが全国第1位のシェアを誇り、全国的にも著名な産地
- ・ 地場産業全体として、消費者ニーズの多様化や安価な輸入品の増加等により、生産金額が逡減傾向

○主要な地場産地

地場産業	主な産地	生産金額 (百万円)	企業数	全国順位
清酒	県内全域	81,035	71	1位
ケミカルシューズ	神戸市	13,457	60	1位
皮革	姫路市、たつの市	10,664	248	1位
利器工匠具	三木市周辺	28,997	134	4位
手延素麺	たつの市周辺	15,871	395	1位
真珠加工	神戸市	9,614	76	1位
播州織	西脇市周辺	8,707	113	1位
線香	淡路市	11,680	15	1位
釣針	加東市、西脇市周辺	12,419	64	1位
豊岡かばん	豊岡市	9,511	61	1位
靴下	加古川市周辺	5,369	50	2位
粘土瓦	南あわじ市	1,314	65	3位

※出典：経産省「令和4年経済センサス」、各産地組合調査(R3時点)

○地場産業の生産額推移



※出典：経産省「令和4年経済センサス」、各産地組合調査

I. ものづくり産業の活性化

(2) 産地のブランド化推進

①じばさん兵庫SDGs推進事業（R6予算：45,000千円）

- SDGsの観点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合及び産地企業によるSDGsへの取組を支援

【対象者】SDGs推進宣言を行った産地組合、産地企業

【補助件数】R6:19件（産地組合15件、産地企業4件）

【対象事業】SDGs実施計画の策定、人材育成経費やSDGsな商品開発、プロモーション費用等



【豊岡かばん】廃漁網再生生地を用いた鞆



【播州織】残糸を利用した生地を用いた製品



【皮革】SDGsの取組に関するPR動画の作成

②地場産業ブランド力強化推進事業（R6予算：36,386千円）

- 地場産業のブランド力の強化を図るため、国内での需要開拓や海外への輸出促進、若手人材の育成等の取組を支援

【対象者】産地組合等

【補助件数】R6:13件

【対象事業】国内外展示会への出展やマーケティング調査、製造技術習得講座 等



【日本酒】フランスの展示会へ出展



【三木金物】国内展示会(ツルギジャパン・千葉)へ出展



【真珠加工】香港の展示会へ出展

I. ものづくり産業の活性化

(3) 販路開拓の推進等

① 皮革産業の振興

ア ひょうご天然皮革の需要開拓 (R6予算: 18,933千円)

- 兵庫県皮革産業協同組合連合会と連携し、天然皮革のブランド化による国内外での需要開拓を促進

新たな加工技術を施した革のコンテストを実施



【ひょうごニューレザーコンテスト】

県内の産地が連携したコラボレート製品の開発



【コラボレート製品 (皮革×豊岡かばん)】

国内外の展示会等への出展支援



【東京レザーフェア】

イ 技術力の向上

- 皮革工業技術支援センターにおいて、技術相談・指導や研究開発、技術者養成を実施し、皮革業界の技術力向上を支援

技術相談・指導

区分	依頼試験	機器利用	技術相談指導	巡回技術指導
R5	116件	4件	979件	141件
R6 (9月末時点)	149件	10件	679件	52件

技術者養成・技術指導(皮革大学校事業)※R6

部門	講義時間	定員
皮革製造基礎	14時間	15名
皮革製造技術	48時間	5名
革製品製造技術 (シ、バッグ、靴、小物)	66時間	19名



【皮革製造技術部門】

ウ 皮革排水処理対策の推進 (R6予算: 148,000千円)

- 揖保川流域及び市川流域下水道で皮革排水を処理している関係市町 (姫路市、たつの市、太子町) に対し、皮革排水処理にかかる財政負担を軽減する助成を実施

I. ものづくり産業の活性化

(4) 産地の持続的発展への支援

① じばさん「ひょうご国」プロジェクト事業（R6予算：13,000千円）

- 大阪・関西万博の開催を好機ととらえ、本県地場産業の魅力を国内外に発信し、地場産品のブランディングによる消費拡大に向けた産地横断型プロモーションの実施を支援

ア 集客イベントの開催・タイアップ商品開発のためのマッチングを実施



【大丸神戸店でのイベント】



【大丸京都店でのイベント】



【タイアップ商品（ケマルシューズ × 皮革）】

② 地域での需要開拓・販路開拓（R6予算：4,400千円）

- 地域に大きな役割を果たす地場産業を総合的に支援するため、地場産業振興団体が取り組む需要開拓・販路拡大の事業を支援



【ひょうごじばさんフェア2024における公開商談会の様子】

団体名	事業内容
(公財)神戸ファッション協会	「ひょうごじばさんフェア2024」の開催
(公財)姫路・西はりま地場産業センター	首都圏における地場産業のPR活動
(一財)但馬地域地場産業振興センター	国内市場向けの地場産業(豊岡かばん、杞柳製品、出石焼)のPR活動

Ⅱ. 戦略的な産業立地の促進

1 産業立地の状況

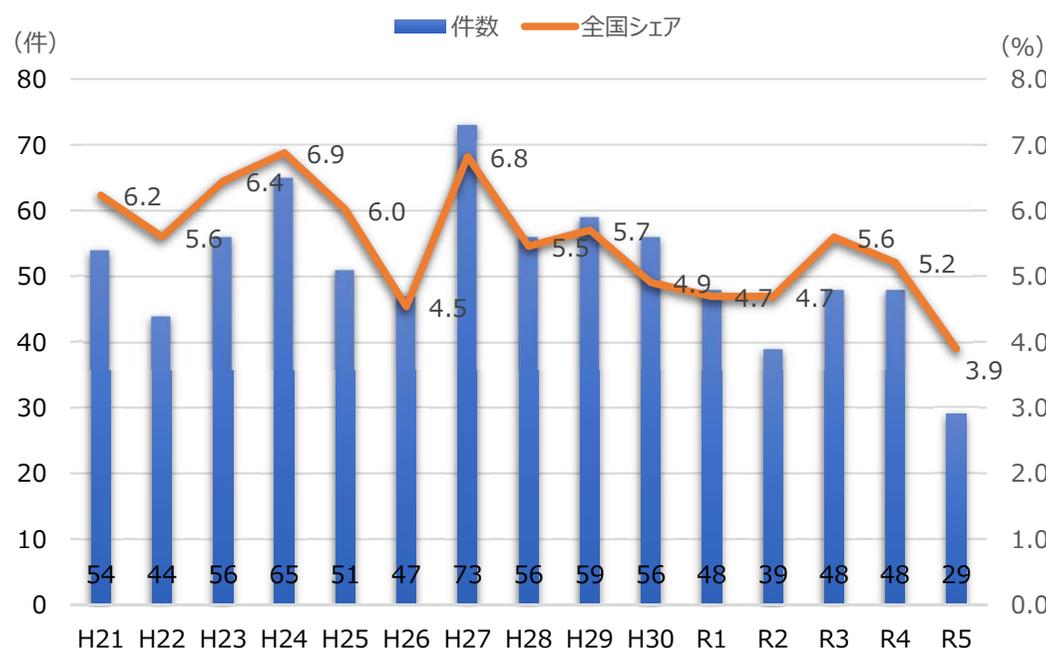
(1) 全国的に工場立地件数が減少

- 全国的に産業用地が不足しており、令和5年工場立地動向調査において、工場立地件数は全国745件（R4:922件）、兵庫県29件（R4:48件）と大幅に減少

(2) 全国上位水準の工場立地実績

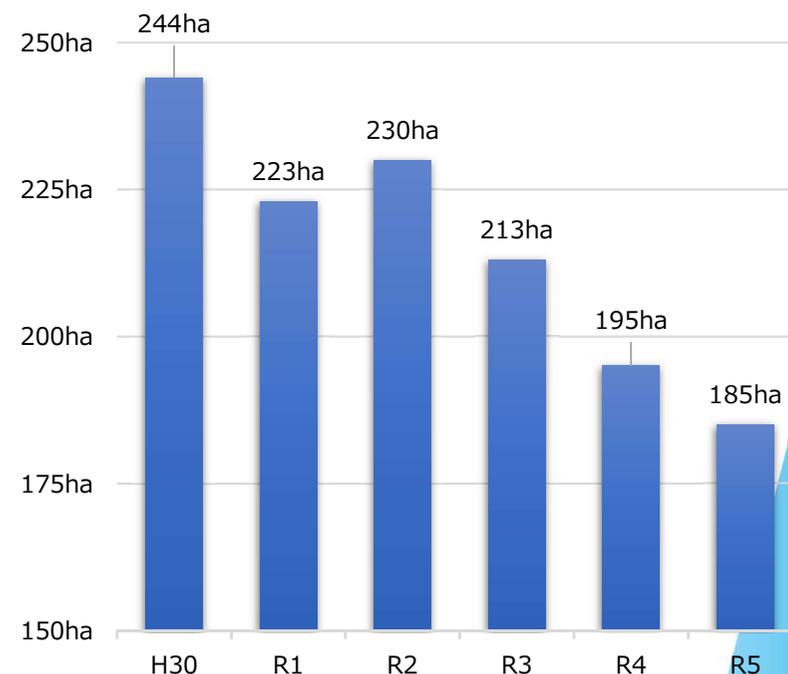
- 本県の工場立地件数は過去20年（H14～R5）にわたり西日本1位を維持
- 近畿2府4県に限れば過去50年（S49～R5）にわたり1位を維持
- 県内の地域別の傾向としては、産業団地が豊富な北播磨や、消費地が近く、従業員の確保が容易で港湾等の産業インフラが充実している神戸や中播磨への立地が多い。

年別工場立地件数（過去15年）



(出典) 工場立地法に基づく工場立地動向調査
 ※「全国シェア」…本県の立地件数を全国の立地件数で除した数値

工場適地面積



(出典) 工場立地法に基づく工場適地調査

II. 戦略的な産業立地の促進

2 産業立地条例による産業立地の促進

(1) 成長産業の立地促進

① ひょうご経済・雇用戦略に基づく産業立地条例の改正

- 産業雇用分野での県政運営の基本的な考え方や施策の方向性を示した「ひょうご経済・雇用戦略」において指定した次世代成長産業の立地を促進するため、令和5年3月に産業立地条例を改正

【次世代成長産業に指定された分野】

- i 新エネルギー・環境関連、 ii 航空、 iii ロボット、 iv 健康医療、 v 半導体

② 産業立地条例による立地支援

- 次世代成長産業5分野を「重点立地促進事業」に位置づけ、支援対象として重点化。経済成長の牽引や社会課題解決の担い手になりうる関連企業の立地を県内全域で促進
- 通常3%の設備補助率を水素関連産業は**10%**、その他重点立地促進事業は**7%**に設定
- 中小企業の投資額要件を10億円から全県**1億円**に引き下げ
- 設備補助額の上限100億円は全国トップクラスの水準

○重点立地促進事業（例）

(1) 新エネルギー、環境	(2) 航空産業
①次世代エネルギー ・水素製造装置 ・水素燃料エンジン・水素用タンク ・メタネーション装置 ・ペロブスカイト太陽電池	・航空機 ・ドローン ・空飛ぶクルマ
	(3) ロボット産業
②蓄電池 ・リチウムイオン電池 ・大容量蓄電池	・介護ロボット ・物流用搬送ロボット
	(4) 健康医療産業
③環境 ・生分解性プラスチック	・医薬品 ・バイオ3Dプリンター
	(5) 半導体産業
	・次世代半導体 ・半導体製造装置

○設備補助率

地域	通常	重点支援業種	
			水素 関連
多自然	5%	7%	10%
ハイレア	5%	7%	10%
一般	3%	7%	10%

○設備補助要件（全県共通）

企業規模	投資額要件
大企業	20億円
中小企業	1億円

Ⅱ. 戦略的な産業立地の促進

(2) 投資促進地域への産業集積

① バイエリア地域

- 大阪・関西万博開催、カーボンニュートラルポートの取組などで国内外の企業から関心を集めるバイエリア地域への更なる投資を促進するため、産業立地条例における投資促進地域に位置づけ

② 多自然地域

- 過疎化や少子高齢化が進む中、企業誘致が地域活性化に効果的である一方、交通利便性や労働力供給の面で立地条件が不利であることから、バイエリア地域と合わせて投資促進地域に指定
- バイエリア地域、多自然地域ともに、通常3%の設備補助率を**5%**にするなど立地支援内容を強化

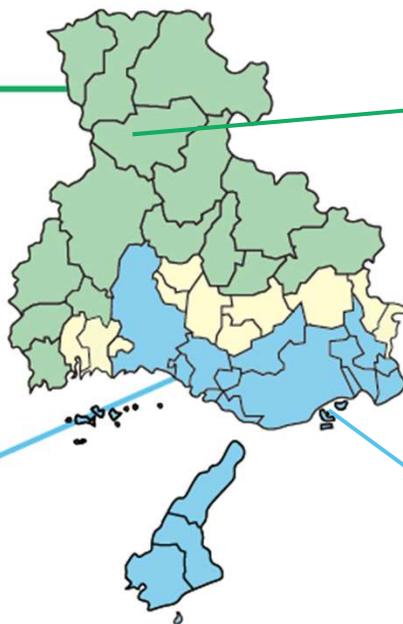
○投資促進地域

多自然地域（9市6町）

西脇市、多可町、神河町、赤穂市、
宍粟市、たつの市（新宮町）、上郡町、
佐用町、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、
新温泉町、丹波篠山市、丹波市

バイエリア地域（14市2町）

神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、
宝塚市、明石市、加古川市、高砂市、
稲美町、播磨町、三木市、姫路市、洲本市、
南あわじ市、淡路市



多自然地域への
立地事例
（ウイスキー蒸溜所
（養父市））



日本最大規模の
医療産業クラスター
（神戸医療産業
都市）

Ⅱ. 戦略的な産業立地の促進

(3) 本社・研究施設立地の支援強化

① 本社事業所

- ・ テレワークの普及やBCP対策の必要性などから、企業の地方移転に向けた機運が高まっていることを踏まえて、撤退リスクが小さく交流人口の増加が期待できる本社事業所の立地を促進
- ・ 研究施設と共に、通常3%の設備補助率を**5%**に設定

② 研究施設

- ・ 本県が有する最先端の科学技術基盤（Spring-8、SACLA、富岳など）を生かした産学連携機会の創出が期待できる研究施設の立地を促進

<参考1> 制度概要

区分	設備補助	雇用補助	賃料補助	不動産取得税軽減	法人事業税軽減
通常	補助率 3%	30万円/人	賃料の1/2 (県1/4+市町1/4) [3年間]	1/3軽減	1/3軽減
重点立地促進事業	補助率 7or10%	60万円/人 〔中小企業に限り非正規〕 30万円/人		1/2軽減	1/2軽減 [5年間]
投資促進地域への立地	補助率 5%				
サプライチェーン対策事業					
本社・試験研修施設					

<参考2> 産業立地条例改正後の活用状況

- ・ 条例改正以後、**計73件**の立地で本制度を活用予定（事業確認実績：R5年度42件、R6年度31件（R6.10末時点））
- ・ 活用予定企業のうち、中小企業が**約7割**（50件）を占める
- ・ 重点立地促進事業も**全体の約1/4**にあたる20件にのぼるなど、成長産業の立地促進に寄与

II. 戦略的な産業立地の促進

3 立地環境の整備

(1) 新たな産業団地の整備

① (仮称) 神戸複合産業団地南地区産業団地 (神戸市西区)

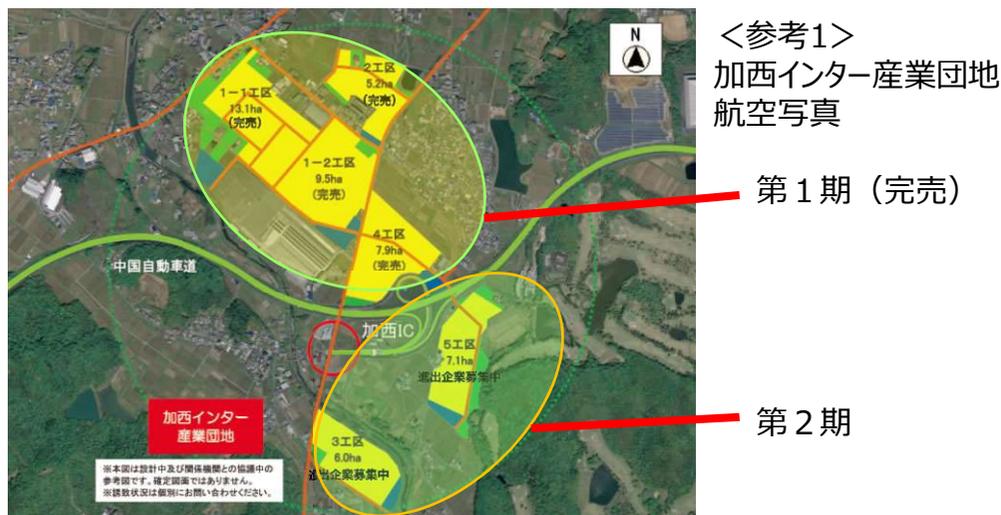
- ・ 既に150社以上が進出する「神戸テクノ・ロジスティックパーク」及び神戸西ICに隣接する西神戸ゴルフ場跡地を活用して、令和8年以降の分譲開始に向けて神戸市が造成中 (全体面積：約100ha)
- ・ 太陽光などの再生可能エネルギーの活用や脱炭素型のインフラ整備など環境価値の向上を図り、先進技術の開発・発展に寄与するスマート産業団地を目指すとしている。

② 加西インター産業団地 (第2期) (加西市)

- ・ 中国自動車道加西IC北側で令和元年度に造成開始した第1期に続き、同IC南側の第2期事業がスタート
- ・ 令和8～9年完成予定の第2期事業 (約13ha) 区画は現在進出企業募集中

③ コウノトリ豊岡産業用地 (豊岡市)

- ・ コウノトリ但馬空港から約3分、豊岡出石IC (北近畿豊岡自動車道) から約2分の好立地
- ・ 令和6年に立地事業者の公募を開始しており、同年中の引渡しを予定 (全体面積：約3ha)



<参考1>
加西インター産業団地
航空写真



<参考2>
コウノトリ豊岡産業用地
航空写真

Ⅱ. 戦略的な産業立地の促進

(2) 特例法の活用

① 地域未来投資促進法

ア 概要

- 自治体が策定した基本計画に適合する「地域経済牽引事業計画」を作成し、県から承認を得ることで、法人税等の優遇措置や日本政策金融公庫からの低利融資が受けられる。
- 本県では累計119件の地域経済牽引事業計画を承認済（R6.9末時点）

イ 土地利用に係る規制緩和

- 市町が定める基本計画において「重点促進区域」が設定されており、当該基本計画に基づき市町が土地利用調整計画を策定している場合、農地転用や市街化調整区域における開発許可に関する配慮が受けられる。
- 令和5年に国基本方針が改正され、市街化調整区域に係る開発許可の配慮の対象施設が追加されるなど、土地利用調整に係る機能が拡充 ※追加施設：IC等周辺に立地する工場、研究施設、物流施設

② 農村産業法

- 農村地域への農業以外の産業の導入や農業従事者の当該導入産業への就業を促進し、農村地域における農業と導入産業の均衡のある発展と雇用構造の高度化を図る。
- 県が定めた基本計画に即して市町が実施計画を策定することで、農地を産業団地に転換する際の農地転用に係る配慮を受けられるほか、農家が農用地を譲渡する場合の所得税が軽減される。

<参考> 神河町における土地利用調整の事例

農用地区域（2.6ha）を転用し、倉庫を整備

清涼飲料市場の需要拡大を受け、交通アクセスの良い場所に倉庫の取得を検討していたものの、近隣の工業団地が全て完売していたことなどから、付近に住宅がなく、従業員の通勤利便性の高い場所に位置する農地へ立地（地域未来投資促進法を活用）

○事業実施場所の概況



Ⅱ. 戦略的な産業立地の促進

4 関係機関と連携した立地支援

(1) 立地サポート体制の整備

① ひょうご産業活性化センター

- ・（公財）ひょうご産業活性化センター内に立地情報の提供や相談業務を行う総合窓口として「ひょうご・神戸投資サポートセンター」、「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置
- ・ 民間企業OBの嘱託員を配置し、工場用地の現地訪問や随時実施するアンケートを基にした企業訪問を行うなど、きめ細やかな立地サポートを機動的に実施

② 他部局（農林水産部・まちづくり部）連携

- ・ 各個別規制法を所管する部局を中心に「農業振興地域整備計画の変更に係る事前検討会」（農林水産部）、「大規模土地利用検討プロジェクトチーム」（まちづくり部）が設置され、県と市町の連携による土地利用調整の迅速化が実現

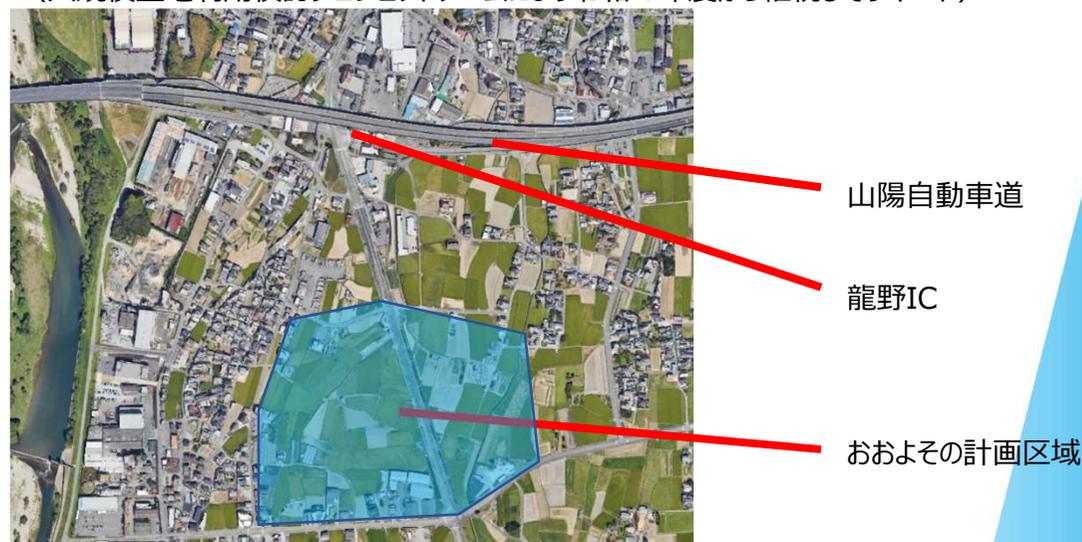
○ R5年度 企業訪問・相談対応等実績

区分	国内企業	外資系企業	合計
ひょうご・神戸投資サポートセンター	940	380	1,320
兵庫県ビジネスサポートセンター・東京	147	144	291
合計	1,087	524	1,611

○ サポセン・BSC東京の活動による企業立地実績

年度	国内企業	外資系企業	合計
R5	19	3	22

○ 土地区画整理事業により大規模商業施設立地を計画する龍野IC周辺地区
（大規模土地利用検討プロジェクトチームにより令和4年度から継続してサポート）



Ⅱ. 戦略的な産業立地の促進

(2) 国の支援制度の活用

① 産業用地整備促進伴走支援事業（R6～（5年間））

- 産業用地整備に取り組む地方公共団体等に対し、プロジェクトマネジメントや関係法令に関する助言、適地選定調査や基本計画調査などによる伴走支援事業を実施（補助率1/2）

② 自治体担当者のための産業用地整備ガイドブック（R6.6 公表）

- 自治体担当者が産業用地整備の全体像を把握出来るよう、実績を持つ自治体や関係省庁と連携してガイドブックを作成。産業用地整備の進め方や関係法令の概要、各地の事例等を掲載

○産業用地整備の流れ（産業用地整備促進伴走支援事業）



(3) 県外企業へのプロモーション

① 広報資材の活用

- 産業立地条例に基づく支援制度や分譲中の主な産業団地をまとめたパンフレットを作成
- 主に外資系企業に向けた、本県の立地優位性や美しい街並みを収めたプロモーション動画を作成

② 経済産業省の産業用地検索サイト『METI土地ナビ』

- 工場立地法に基づき調査した工場適地を産業用地を求める企業に向けて発信する経済産業省の専用サイト
- 企業は求める産業用地の条件や住所地などから検索可能

○産業用地整備ガイドブック



○立地支援制度パンフレット



○METI土地ナビ



Ⅲ. 適正計量の推進

1 特定計量器の供給確保と精度維持

質量、面積、体積、濃度等の計量は、産業活動や県民生活の基盤をなすものであることから、計量法に基づく、計量の適正化を推進

(1) 計量関係事業の届出・登録 (R6予算 56千円)

- ・ 特定計量器製造事業者等の届出
- ・ 計量証明事業者の登録、適正計量管理事業所の指定

(2) 特定計量器の検定・検査 (R6予算 46,817千円)

- ・ 製造及び修理した特定計量器の検定
- ・ 使用中の質量計及び皮革面積計の定期検査
- ・ 特定計量器の精度検査のための基準器の検査

(3) 特定計量器関係事業所等への立入検査 (R6予算 335千円)

- ・ 計量関係事業者への立入検査
- ・ 特定計量器を使用している事業所への立入検査



【タクシーメーター装置検査】

2 計量意識の向上

(1) 計量士等の指導・育成

- ・ 主任計量者試験、適正計量管理主任者講習会の実施

(2) 消費者等に対する啓発

- ・ 11月1日の計量記念日にちなんで「計量強調月間 (11月)」

に、

「くらしと計量展」等の啓発事業を市町・団体等と連携し実施

【令和5年度開催実績】

開催日：令和5年11月18～19日 (姫路市農業振興センター)

来場者数：約2,600名



【消費者等への啓発ポスター】



兵庫県